

「State of the Region(SOTR:太平洋地域の現況報告)2007-2008」

要 点

(経済展望)

P E C C 地域全体の 2007 年の実質 GDP 成長率は 4.9% 程度で、2006 年からわずかに低下する。米国の景気減速を東アジアが補った格好。2008 年も同程度の成長であるが、米国経済は回復し、東アジア経済の多くが純輸出の低調により緩やかに減速。新たなリスクとしては、最近の不安定な金融市場が、実体経済、特に米国に波及すること。サブプライムローン問題による被害の程度は、約 3,000 億ドルになりうる。これは、ドル下落とともに、投資、雇用、資産価格、消費者マインドに対する下方圧力となるだろう。金融部門のシステミック・リスクや米国の深刻な景気後退をもたらす深刻な市場崩壊が起こる可能性も全くないとは言えない。

ただし、米国では主要中央銀行による信用市場支援措置が功を奏し、一般住宅ローン市場、金融派生商品投資や消費活動に対する資金の流れが着実に改善している。米国の 2007 年の実質 GDP 成長率は 2006 年 (2.9%) より鈍化の 2% 程度となるが、減速は 2008 年半ばには底を打ち、2009 年を通じて成長は加速するとみる。

日本経済は 2007 年後半に減速し、年平均で 2.1%、2008 年 1.8% の成長を予測。民間消費は引き続き成長の牽引役となり、GDP 成長への寄与率は 2007 年 1% ポイント、2008 年 0.8% ポイント、2009 年 0.7% ポイントの伸びとなる。労働需給逼迫に対して就業者が増加し世帯全体の家計所得を増やすため、2007 年後半から 2008 年、2009 年を通じて個人消費は緩やかに拡大。国内のダウンサイドリスクの一つは、構造改革推進への政治的意思に対する新たな疑念。

(中長期の課題、地域機構)

オピニオン・リーダーに対する調査で重要と確認された中長期の課題として、環境問題とエネルギー安全保障への関心の増加 ドーハラウンドの行き詰まりとその結末 継続する環太平洋におけるインバランスという 3 つの大きなリスクがある。

A P E C は最大範囲のメンバーシップを擁し、進んだ活動プログラムをつくっているが、自発的な経済協力という大きな制限があるとともに、交渉やルール化をはかる組織ではないため、機関としての発展は困難。

アンケート調査では、環太平洋レベル、サブ・リージョナル・レベルのいずれにおいても地域機関の現状にかなりの不満があることを示す。一般には、A P E C と A S E A N は、後発の東アジアサミット (E A S) と A S E A N プラス 3 よりは良い評価で、E A S が A P E C の重要な競争相手になると考えているのは 30% に過ぎない。